

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間		第85期 第1四半期 連結累計期間		第84期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		6,355,822		6,178,122		26,020,628
経常利益 (千円)		346,584		186,063		1,014,825
四半期(当期)純利益 (千円)		180,762		95,757		352,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		188,851		313,787		92,334
純資産額 (千円)		13,953,617		14,094,172		13,725,138
総資産額 (千円)		25,671,931		27,136,699		26,657,929
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		6.87		3.69		13.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		49.3		46.6		46.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第84期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計年度におけるグローバル経済は、欧州における金融不安等の懸念材料がありましたが、アジア経済圏における景気の回復基調に支えられて推移しました。わが国の経済につきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災がサプライチェーンに大きな打撃を与え更には電力供給問題にも発展し、深刻な状況に陥りました。

このような経済情勢の下、当社グループにおきましてはアジア経済圏では堅調でしたが、国内では自動車メーカーをはじめとする大手ユーザーの減産の影響は避けられず、販売は減少いたしました。新規商品による新規顧客と需要の開拓や経費効率の向上にも継続して努めると共に、節電への取組みも開始しユーザーと共に早期回復に向けて注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期の連結業績は、売上高は6,178百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は208百万円（前年同四半期比46.4%減）、経常利益は186百万円（前年同四半期比46.3%減）となり、四半期純利益は95百万円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

食品業界向け設備物件の受注が順調に推移したものの、自動車製造関連の装置販売は減少しました。

当部門の売上高は、509百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業損失は48百万円（前年同四半期の営業損失は27百万円）となりました。

・化成品部門

中国における自動車生産は順調に推移しましたが、国内においては震災の影響により自動車製造関連部材の販売が減少しました。

当部門の売上高は、1,150百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は117百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

・化学品部門

アジア経済圏におけるケミカル品の販売及びディスクレーティング加工の売上高は順調に推移しましたが、中国における化学品新工場の立ち上げや原材料価格高騰の影響を受けました。

当部門の売上高は、1,063百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業損失は41百万円（前年同四半期の営業損失は20百万円）となりました。

・産業用素材部門

アジア経済圏及び欧州における自動車や家電向け防音材の販売は堅調に推移しましたが、国内では震災による生産の一時停止や減産により販売は減少しました。

当部門の売上高は、2,071百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は153百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

・化工品部門

カーケア関連ケミカル及びファインケミカルの販売は回復基調となり、新規開発商品も導入しました。

当部門の売上高は、744百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は11百万円（前年同四半期の営業損失は4百万円）となりました。

・その他部門

中国及びロシア向け原材料の貿易が好調に推移し売上高が増加しました。
当部門の売上高は、637百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益は15百万円（前年同四半期比185.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ478百万円増加し、27,136百万円となりました。主な要因は、上海特信汽車部件有限公司の新規連結等に伴う有形固定資産の増加（249百万円）及び保有株式の株価の上昇等に伴う投資有価証券の増加（144百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ109百万円増加し、13,042百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加（194百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ369百万円増加し、14,094百万円となりました。主な要因は、少数株主持分の増加（177百万円）によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は145百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		26,801		2,201,205		2,210,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 882,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,720,000	25,720	
単元未満株式	普通株式 199,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式133株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	882,000		882,000	3.29
計		882,000		882,000	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240,226	4,909,991
受取手形及び売掛金	7,212,971	6,963,313
商品及び製品	1,509,184	1,622,648
仕掛品	33,667	50,992
原材料及び貯蔵品	473,377	529,962
繰延税金資産	213,811	216,306
その他	372,890	786,562
貸倒引当金	12,393	11,361
流動資産合計	15,043,735	15,068,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,950,601	5,233,212
減価償却累計額	2,531,983	2,600,396
建物及び構築物（純額）	2,418,617	2,632,816
機械装置及び運搬具	3,078,869	3,094,627
減価償却累計額	2,038,788	2,115,574
機械装置及び運搬具（純額）	1,040,081	979,052
土地	4,172,171	4,177,928
リース資産	190,881	193,792
減価償却累計額	87,714	89,125
リース資産（純額）	103,167	104,667
建設仮勘定	148,622	232,464
その他	2,543,794	2,583,795
減価償却累計額	2,174,647	2,209,726
その他（純額）	369,147	374,069
有形固定資産合計	8,251,808	8,500,998
無形固定資産		
リース資産	52,618	45,041
その他	16,001	38,588
無形固定資産合計	68,619	83,630
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,589	2,893,362
長期貸付金	188,500	238,000
繰延税金資産	8,797	8,905
その他	537,925	533,357
貸倒引当金	190,045	189,970
投資その他の資産合計	3,293,766	3,483,655
固定資産合計	11,614,194	12,068,283
資産合計	26,657,929	27,136,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,335	3,784,564
短期借入金	4,191,894	4,386,586
1年内返済予定の長期借入金	300,000	275,000
リース債務	67,308	62,398
未払法人税等	266,038	120,117
賞与引当金	335,225	178,712
繰延税金負債	339	339
その他	646,089	841,407
流動負債合計	9,579,231	9,649,126
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,900,000
リース債務	94,880	93,741
繰延税金負債	161,068	200,674
退職給付引当金	907,270	915,119
役員退職慰労引当金	184,757	189,047
負ののれん	44,100	40,091
資産除去債務	13,198	13,296
その他	48,284	41,430
固定負債合計	3,353,559	3,393,400
負債合計	12,932,791	13,042,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	7,867,654	7,896,464
自己株式	201,261	201,261
株主資本合計	12,144,997	12,173,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836,452	908,707
繰延ヘッジ損益	4,197	2,894
為替換算調整勘定	538,954	447,625
その他の包括利益累計額合計	301,696	463,976
少数株主持分	1,278,444	1,456,388
純資産合計	13,725,138	14,094,172
負債純資産合計	26,657,929	27,136,699

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,355,822	6,178,122
売上原価	4,508,319	4,459,559
売上総利益	1,847,502	1,718,562
販売費及び一般管理費	1,458,528	1,510,065
営業利益	388,974	208,497
営業外収益		
受取利息	3,790	5,643
受取配当金	13,291	13,839
負ののれん償却額	4,009	4,009
デリバティブ評価益	-	11,246
その他	11,125	18,829
営業外収益合計	32,216	53,568
営業外費用		
支払利息	15,565	14,308
持分法による投資損失	5,301	28,427
デリバティブ評価損	20,231	-
為替差損	27,593	22,261
その他	5,914	11,004
営業外費用合計	74,606	76,001
経常利益	346,584	186,063
特別利益		
固定資産売却益	1,639	2,397
特別利益合計	1,639	2,397
特別損失		
固定資産売却損	12,143	-
固定資産除却損	3,683	-
投資有価証券評価損	206	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,621	-
特別損失合計	22,656	-
税金等調整前四半期純利益	325,568	188,461
法人税、住民税及び事業税	98,097	60,037
法人税等調整額	1,330	2,118
法人税等合計	99,427	57,919
少数株主損益調整前四半期純利益	226,140	130,542
少数株主利益	45,377	34,785
四半期純利益	180,762	95,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,140	130,542
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	108,224	58,459
繰延ヘッジ損益	59	1,303
為替換算調整勘定	101,365	109,503
持分法適用会社に対する持分相当額	30,370	16,585
その他の包括利益合計	37,289	183,244
四半期包括利益	188,851	313,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,616	258,038
少数株主に係る四半期包括利益	71,234	55,749

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社である上海特信汽車部件有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務残高 子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 83,503千円	1 保証債務残高 子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 77,588千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 161,222千円	減価償却費 161,136千円
負ののれん償却額 4,009 "	負ののれん償却額 4,009 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,486	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,798	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計			
売上高									
外部顧客への売上高	502,708	1,258,940	1,042,116	2,331,269	700,509	5,835,544	520,277		6,355,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	49,869	7,535	13,482	403	71,472	16,960	88,433	
計	502,890	1,308,809	1,049,652	2,344,751	700,912	5,907,017	537,238	88,433	6,355,822
セグメント利益 (セグメント損失)	27,751	153,977	20,782	282,339	4,348	383,433	5,541		388,974

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計			
売上高									
外部顧客への売上高	509,540	1,150,931	1,063,921	2,071,842	744,692	5,540,927	637,194		6,178,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	56,210	10,261	12,662	408	79,605	25,445	105,051	
計	509,603	1,207,141	1,074,183	2,084,504	745,101	5,620,533	662,640	105,051	6,178,122
セグメント利益 (セグメント損失)	48,074	117,552	41,846	153,494	11,541	192,667	15,829		208,497

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円87銭	3円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,762	95,757
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,762	95,757
普通株式の期中平均株式数(株)	26,324,162	25,919,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。